

令和4年度第1回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 議事概要

日 時	令和4年7月27日（水） 10：00～12：00
場 所	オンライン会議
出席者	別紙参照

1 開会

2 挨拶

高知市（谷脇総務部副部長 市長挨拶代読）

3 議事

【受田座長】

- ・ 早いもので、れんけいこうち広域都市圏は第1期の最終年度を迎えているが、この間、コロナ禍とれんけいこうち広域都市圏の取組がオーバーラップして進行してきた。コロナ禍においてリアルの世界で難しくなったことを、れんけいこうち広域都市圏でいかに補完できたかという点も含めて、れんけいこうち広域都市圏の価値を振り返っていかなければならない時期に達したということ。
- ・ 第2期に向けて、第1期の5年間を振り返るとともに、ウィズコロナ・アフターコロナの時代にふさわしいれんけいこうち広域都市圏の在り方について、委員の皆様を中心に活発な議論をお願いしたい。

【事務局】

((1) れんけいこうち広域都市圏ビジョンの進捗状況について 資料説明)

【井奥委員】

- ・ K P I 達成状況について、日曜市出店事業の令和3年度実績が厳しい状況にある。
- ・ 事務局の説明では、令和4年度からデジタル化の流れに即して新しい取組をスタートしているとのことだが、日曜市においてもデジタル技術を活用したデジタル店舗といった、リアル店舗以外の情報発信を検討いただきたい。
- ・ 水道事業広域実施（人材育成等）について、研修を充実させ参加者も一定確保できているようだが、現在の技術的な研修に加えて、更新投資の考え方から経営管理的な視点でのもう一段階レベルの高い研修を実施してはどうか。

【受田座長】

- ・ 日曜市出店事業の厳しい状況に対して、リアルとECサイトの双方によるオムニチャネルの視点を取り入れてはどうかというご意見をいただいた。

- ・ 水道事業広域実施（人材育成等）に関しては、インフラの更新投資は焦眉の課題であり、ここを広域化することによって、いかに人口減少社会において持続可能な姿への変革に導いていくかという考えから、人材育成に関して経営管理的な視点での研修を取り入れてはどうかというご意見をいただいた。

⇒【事務局】

- ・ 日曜市出店事業における情報発信は非常に重要だと考えている。連携事業ではなく日曜市全体の情報発信になるが、大学生と連携した取組も行っており、今後も工夫をしていきたい。
- ・ 「れんけい小間」を廻るスタンプラリーの実施など、周遊・集客を促進してきたが、コロナの影響が大きく、目標に到達できていない。「れんけい小間」で取り扱う商品に限らず、連携市町村から持ち寄った商品を対象として、日曜市の枠を越えたEC化を引き続き検討する。
- ・ 水道事業広域実施（人材育成等）では、平成30年度から人材育成として研修等を実施してきたところだが、令和元年10月に水道法の一部改正があり、それを受けて令和2年3月に高知県が「高知県水道ビジョン」を策定し、令和3年11月には「高知県水道広域化推進プラン」を策定している。それらの中には、料金システムなどの共同化や機材の共同発注・共同委託、さらにもう一步踏み込んで、施設の統合の検討、県内の水道事業体から業務を受託する受け皿組織の検討など、様々な取組が含まれている。
- ・ 今後は、市町村間の連携を深めながら、ご意見のあった経営管理の視点も含め、これらに基づく取組にシフトしていくことから、第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンにおいては本事業を終了することとしているが、第1期で取り組んだ広域研修については継続する予定であり、令和5年度以降も引き続き市町村職員を含めた人材育成を推進していく。

【黒笹委員】

- ・ 日曜市は、KPIの達成状況からもプレゼンスが徐々に低下してきていることが見て取れる。コロナ禍で今までどおりの方法ではできないことは分かっている。もっとスピード感と力強さを持って新しいアイデアを生み出さなければ、世間の注目から置いて行かれるのではないか。
- ・ 圏域事業者販売等支援事業について、「れんけいブース」をアグリコレットから高知大丸に一本化することであるが、「れんけいブース」は、県内の方に地場産品を知ってもらい買ってもらうだけでなく、県外の方に対するアピール機能も重要である。高知大丸はアグリコレットと比較して県内客の割合が高いと思うが、なぜ販売場所を変更するのか。
- ・ 移住関連のKPIは一つも達成できていない。これは高知市だけでなく、高知県全体のテーマであるが、コロナ禍で首都圏の人口が初めて転出超過になり、地方回帰の機運が高まっているにも関わらず、高知県への移住にはそれを全く感じない。もっと目標を高くして、取組を強化しなければならない。
- ・ れんけいこうち広域都市圏の取組が2期目を迎えるにあたり、多くの方にPRする良い機会だと思うが、何か発信できる新しいトピックスはあるかお聞きしたい。

【受田座長】

- ・ 日曜市出店事業については、2期目の取組に関連するため、後ほど議論させていただく。
- ・ 移住については、コロナが追い風になっていないというご指摘をいただいた。れんけいこうち広域都市圏の人口動態はKGIの位置付けであり、核心をついたご意見である。

⇒【事務局】

- ・ 1期目の前半では、アンテナショップ「まるごとっぽん」の東京浅草への出店、グルメ&ダイニングスタイルショーへの出展による「こうちプレミアム」の知名度向上等、個別事業の取組では明るい話題があり、マスコミ等にも報道いただいた。
- ・ 一方、後半はコロナの影響が大きく、多くの事業で実績が伸び悩んでいるが、そうした中でも、「TSUNAGU～高知家の底チカラ」といったコロナ禍での事業者支援など、臨機応変に対応できた部分は手応えを感じている。
- ・ 移住についてはご意見のとおりと考えている。他圏域の1期目の評価や検証を見たが、ほとんどの圏域が人口減少に歯止めがかかっていない状況であった。そのような中でも、令和2年国勢調査結果による人口が平成30年公表の国立社会保障・人口問題研究所による推計人口を上回った圏域はいくつかあった。
- ・ 二段階移住推進事業は一定成果を上げているが、れんけいこうち広域都市圏では、人口の自然増減と社会増減の両方がマイナスで推移してきている。他圏域の取組も参考としながら、2期目の連携事業を磨き上げ、個々の事業を広くPRしていきたい。

【事務局】

((2) 第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンの策定について 資料説明)

【受田座長】

- ・ 先ほどご意見のあった日曜市出店事業について、1期目と2期目でどのような違いがあるか。また、人口動態をグラフでお示しいただいたが、行政側の受け止めと黒笹委員の印象とに乖離があるので、この二点を議論させていただきたい。

⇒【事務局】

- ・ 日曜市出店事業について、第2期は出店小間の増設に加え、電子決済を導入したいと考えている。また、連携市町村からの出店のしやすさを向上させることや、取り扱う商品を工夫することも検討している。日曜市は観光地でもあるが、生活市の場合でもあるので、地元の方にも「れんけい小間」に興味を持っていただく仕掛けが必要と考えている。
- ・ また、日曜市のEC化も検討課題であるが、連携事業は、日曜市の空きスペースを活用した「れんけい小間」への出店としており、観光も含めて各市町村でPRしていくことが大事だと考えている。第2期ではこれらのことを具体的に進めていきたい。

【受田座長】

- ・ おそらく多くの委員が感じていると思うが、リアルかECかという話とは別に、マーケティング戦略で見たときに、ターゲットをセグメンテーションして照準を絞るということではなく、様々なターゲットを想定したより緻密な戦略を打ち出すことが重要となる。

【黒笹委員】

- ・ 「れんけい小間」の在り方には、今後、日曜市がどのように生き残っていくのかという大きなテーマがあると思うので、そのテーマとリンクした形で「れんけい小間」のマネジメントをしていけばいいのではないかと。
- ・ 新しい時代に向けた日曜市の運営の在り方について、民間人を入れて協議する場はあるか。

⇒【事務局】

- ・ 日曜市出店者の協議会メンバーを含めた有識者と協議し、平成27年に「高知市街路市活性化構想」を策定した。策定にあたっては、日曜市の伝統を重く捉えており、ドラスティックに何かを変えていく構想にはなっていないが、ご意見のあった件や日曜市への出店ルールも含めて順次取組を進めている。
- ・ 当構想はコロナ禍以前に策定しており、改めて適切な時期に有識者と協議し、時代に合った形での日曜市の活性化に取り組んでいきたい。

【受田座長】

- ・ 日曜市については、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえたうえで、街路市としての持続的発展を考えていくべきであり、そうした協議の場が必要であると思う。また、不易流行で良い部分は残し、変えていくべき部分は変えていくことがあっていいと思う。
- ・ 街路市は生産の場と消費の場がつながっている。SDGsの12番のゴールである「つくる責任 つかう責任」と直結している。生産者の顔が見えることが街路市の大きな特徴の一つであり、価値だと思う。そのことを踏まえ、改めてマーケティング戦略をしっかりと議論していく必要がある。

【黒笹委員】

- ・ 日曜市出店事業は、高知市の日曜市が持つ機能を他市町村にお裾分けするというポジションで考えていると思うが、「れんけい小間」には、変わらなければならない日曜市の構造を変える力があり、一種の希望の星だと思う。余裕があるからお裾分けするという基本的な考え方を劇的に変換しなければならない。

【井奥委員】

- ・ メタバースやバーチャルといったデジタル技術を活用することで、コロナ禍などで日曜市に来ることができない方も参加できる仕組みを検討していただきたい。

【原委員】

- ・ 防災リーダー育成事業について、コロナの影響がありつつも参加者が多く、防災への関心が高いことは明らかで、これは大きな成果だと思う。一方で、第2期に第1期の取組をどのようにフィードバックするのか見えにくい。
- ・ 具体的には、サテライト会場に人が集まらないことや、オンライン配信に対する意見が多くある。YouTube配信の視聴者が多いといった結果が第2期の取組に反映されていない。第2期の構想が会議を主催して目標を達成していくことに特化していて、連携事業として実施する意義が全く見えてこない。
- ・ 第2期での取組を検討するにあたって、市町村間の連携の在り方や取組の新規性に対し、事務局がどう考えているのかお聞きしたい。また、県をはじめ様々なところで講習会が開催されているが、あえて連携事業として実施する必要があるのか、基礎に立ち返る必要がある。そういう意味では、例えば体験型の講習とする、あるいは受講者を特定して、若年層を対象にするなどの考え方があり、そういったことを整理していく必要がある。
- ・ 受講者のアフターケアをどう考えているか。県の取組と重複している部分も大変多くあるので、連携事業としての防災リーダーの育成の在り方をもう少し明確化していかなければ、やがては収縮してしまう。
- ・ KPIである自主防災組織の組織率 100%の達成については、第1期の数年間で微増しているものの、かなり厳しいと思うが、この微増傾向を事務局はどう考えているか。100%を目指すことは確かに意義があるが、頭打ち傾向にあるのではないか。連携事業として取り組むことに意義を置くためにも、自主防災組織の組織率は単に 100%であるのがいいという考え方ではなく、連携するからこそできることを議論していただきたい。

【受田座長】

- ・ れんけいこうち広域都市圏の枠組みの意義を問われており、その具体例として防災リーダー育成事業を取り上げていただいた。
- ・ KPIは決して目的ではなく、それを達成するためのマイルストーンであり、一定の期間で達成すべき数値目標である。そのことを踏まえ、現状でレベルオフしている自主防災組織率をどうぞ覧になられているか事務局から回答いただきたい。

⇒【事務局】

- ・ 今お答えできるところと、これから考えていくべきところがあるが、高知市会場の受講者は、防災士資格の取得を目的とされる方が多いことから、県の取組とのすみ分けは難しい部分はあるが、連携事業では講義の日程を広めに取り、毎回講師を変えることで、防災士資格を取得しながら広い範囲で一流の先生方の話を聞いていただけることの意義が大きいと考える。
- ・ 体験型の講習については、受講者アンケートも参考にし、希望する意見が多くなれば、高知大学をはじめ、様々な機関と連携して検討・調整していきたい。
- ・ アフターケアと自主防災組織の件は一番の課題と認識している。本事業は防災に強い方を

地域に送り出し、その方が実際に地域で活動していただくことを目的の一つとしていることから、自主防災組織の組織率は微増傾向にあるものの、実際にどれだけ活動していただいているかも重要となる。第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンにはそうした指標は設定していないが、自主防災組織の実際の活動率についても注視しながら、事業を進めていく必要があると考える。

【受田座長】

- ・ 第2期でなぜ取り組む必要があるのか、第1期の取組をP D C Aサイクルで検証する中で、K P Iを達成できなかったとすれば、そこにチェックとアクションがあつてしかるべきである。ここを明確に見える化していかなければならない。

【徳重委員】

- ・ コロナの影響により、大型客船の誘致や県外見本市への出店などの中止や計画変更を余儀なくされる中で、オンラインを主軸とした合同就農相談会の実施や、「T S U N A G U～高知家の底チカラ～」といったコロナ禍で苦境にある事業者を支援してきたことは、明確な効果が出せたかという部分で課題はあるものの、一つの成果であり、コロナ禍でれんけいこうち広域都市圏の取組が役立った点だと思う。
- ・ アグリコレットにおける事業者への販売支援や二段階移住制度のP R等は、高知県を全国に打ち出していくための一つのツールになっている。これらがれんけいこうち広域都市圏の取組の意義だとも考える。
- ・ 第1期の取組を分析するにあたり、K P Iを達成できていない取組をどう進めていくのか分析するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナにふさわしいれんけいこうち広域都市圏の在り方として、デジタルやグリーンの観点を取り入れることが重要である。そのため、第2期からS D G s推進事業に取り組むことはいい着眼点だと思う。
- ・ 連携中枢都市圏の取組は、全国的に同様の取組が多くあるため、他圏域における成功事例、失敗事例も参考にする必要がある。

【受田座長】

- ・ 県の産業振興計画には、デジタルとグリーンに加え、グローバルの視点もあり、S D G s的に持続可能性を担保するためにも今のご意見は非常に重要であり、第1期を厳しく振り返りながら第2期に向かっていく必要がある。
- ・ デジタル化の流れの中で、何か突破口が見いだせるかどうか。例えばデジタル田園都市国家構想の推進交付金のT Y P E 1, 2, 3の提案につながっていけば、れんけいこうち広域都市圏の取組がいかにかに基盤を成していったかということにもつながり、連携市町村と高知市の連携、また全体の受け皿である高知県の施策とつながることで、シナジーが発揮できる。

【井奥委員】

- ・ 福祉関係の職場をはじめ、労働力の確保が非常に厳しい。養成校への入学者が50%を切るような状態にあり、現在はベトナム、フィリピン、インドネシアをはじめとする海外からの留学生や技能実習生、特定技能職といった形で補填している、また70歳程度まで高齢者が継続して就労している形が常態化しているというのが全国各地の福祉施設の現状である。
- ・ 県の外郭団体の移住促進・人材確保センターが組織を見直し、移住相談と人材確保を一体的に進めていくこととされた。非常にいい取組である。各市町村が移住相談等のイベントを実施する際の情報発信が不足しているのであれば、移住促進・人材確保センター等も活用して積極的に頑張っていたきたい。
- ・ 人材確保については、福祉分野だけでなく、農業をはじめとする一次産業でも厳しい状況にあるので、もう一段深堀りして取り組んでいただきたい。
- ・ 今後は様々なデータの活用が重要となることから、統計データ活用事業をバージョンアップし、統計データを多方面にわたって活用できる人材を養成していただきたい。

【受田座長】

- ・ それぞれの現場で人材の確保が厳しくなっている。一方で例えば、介護・福祉の分野で人材育成に取り組もうとしても、充足率が半分以下であるという現状に触れていた。おそらくすべての市町村に関わる部分であり、これらもデータ化すれば、現状に対してどこから着手すべきか見えてくる。
- ・ 本山町では、デジタル技術を活用した「リハビリキッチン」、「てくてくお遍路」に取り組みされており、データで見るとEBPMに資するレベルにきているにもかかわらず、こうした活動が高知市では一部普及しているが、県全体に広がっていない。こうしたもったいないことが多くあることを現場で見ている。
- ・ れんけいこうち広域都市圏の枠組みの中で、優良モデルを共有するとともに、デジタル化の先進事例をニーズの克服という意味で活用していただきたい。

⇒【事務局】

- ・ 統計データ活用事業について、第2期からは福祉分野も含め、様々な分野で統計データの活用につながるような職員研修を実施していく。
- ・ 例えば日高村で取り組まれている高齢者の方々へのスマホの活用促進によるデジタルデバイス対策といった市町村での個別の取組も事例として共有していきたい。

【岡林委員】

- ・ アグリコレットの「れんけいブース」の件について、県外客が多いことや出品している商品に食品が多いことから、アグリコレットの方がより適していると考えますが、なぜ高知大丸に移転しようとしているのか。
- ・ 第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンは令和5年3月に策定されるが、その取組を具体的に進めていくために必要な予算はどうするのか。予算を含めたスケジュールをお聞きし

たい。

⇒【事務局】

- ・ 圏域事業者販売等支援事業は、令和元年度からアグリコレット内に「れんけいブース」を確保し、圏域市町村の事業者の出品を支援してきた。当初から、4年後にはれんけいこうち広域都市圏の枠組みでの支援を終了するが、JAに継続して圏域市町村の事業者の商品を取り扱っていただける状態を目指してきた。令和3年度は、3,200万円の目標額に対して6,000万円弱の売上げがあることなどから、支援を終了しても問題ないと判断したもの。
- ・ 一方で、アグリコレットには市町村のPRイベント等を実施できるスペースがあるので、そこはれんけいこうち広域都市圏の枠組みで一定支援しながら、引き続き活用していきたいと考えている。
- ・ 高知大丸のローカリティフロアには、飲食店の出店にチャレンジできる場を構えていただいている。地元でのみ飲食店を経営されている事業者や、全県的に広がりを見せるような商品を取り扱っている事業者には、そこでチャレンジをしていただいて、今後の県内外への出店意欲を高めていただきたいと考えている。
- ・ 令和5年3月に第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンを策定するが、4月からすぐに取り組めるよう、予算確保を含めて連携市町村と協議を行っている。

【中川委員】

- ・ 今年度から関西圏における地場産品販売のプレイベントを計画されているが、県外に向けて情報発信をするにあたり、県でもアンテナショップのイベントの話が進んでいることも踏まえて、関西圏の経済活力を呼び込む考えがあるか。

⇒【事務局】

- ・ 今回のプレイベントは、吹田市の東急ハンズ江坂店で行うこととしており、2025年日本国際博覧会を契機とした事業者の販路拡大を目的に、県のアンテナショップとは別で検討している。
- ・ 連携事業として来年度早々にアンテナショップを出店するといったことまでは話が進んでいないが、市場調査、イベント等を重ねながら、2025年日本国際博覧会までには連携事業としての具体的な取組を検討していく。

4 閉会